

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長高 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 森野 宏司 TEL (076)291-3811
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,596	△10.0	59	△77.0	143	△62.0	60	△77.6
19年3月期	9,552	1.6	256	31.3	378	22.5	268	53.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	5	97	—	—	1.6		1.9		0.7	
19年3月期	26	61	—	—	7.0		4.8		2.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △17百万円 19年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	7,285		3,826		51.8		374 07	
19年3月期	7,828		3,949		49.8		386 23	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,775百万円 19年3月期 3,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	404		△287		△119		600	
19年3月期	325		△114		△183		603	

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 3 00	円 3 00	円 6 00	百万円 60	% 22.6	% 1.6
20年3月期	円 3 00	円 3 00	円 6 00	百万円 60	% 100.5	% 1.6
21年3月期(予想)	円 3 00	円 3 00	円 6 00	—	% 60.5	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,400	△0.3	130	38.8	165	16.1	90	25.2	8	92
通期	8,500	△1.1	150	153.7	220	52.9	100	65.9	9	91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,120千株 19年3月期 10,120千株

② 期末自己株式数 20年3月期 27千株 19年3月期 22千株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,293	△9.9	△27	—	117	△55.8	42	△79.2
19年3月期	8,094	1.6	88	9.1	266	17.7	205	72.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4	24	—	—
19年3月期	20	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	6,512	3,293	50.6	326	20		
19年3月期	7,077	3,432	48.5	339	85		

(参考) 自己資本 20年3月期 3,293百万円 19年3月期 3,432百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,745	0.0	50	—	110	71.3	52	48.5	5	15
通期	7,250	△0.6	30	—	150	27.5	66	54.3	6	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、下期に入り米国を起点としたサブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰、さらに今年に入ってからのも替の変動等不安定要因が加わり、景気は足踏み状態となりました。

繊維業界におきましては、個人消費の伸び悩みや、原油価格の高止まりによる原材料価格の上昇等により事業環境が非常に厳しい中、商品の差別化、高機能繊維の開発や非繊維分野への対応など事業構造の改革が進んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、不採算品の受注を見直し、選別受注を進める中で、得意分野とする合成繊維のナイロン、セルロース繊維加工、ニットの起毛加工、コーティング・ラミネート加工等を中心に取り組んでまいりました。また、品質管理を強化するとともに、更なるコスト削減、納期短縮に取り組んでまいりましたが、国内市場の縮小や原材料の高騰などの影響で厳しい状況となっております。

一方、重点戦略の一つとして取り組んできた、「人に優しい素材、地球に優しい加工」をキーワードとした商品開発では、エコテックス規格100の認証取得や、揮発性有機化合物（VOC）を出さない加工技術を確立して、欧米市場への商品展開の基盤ができております。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、85億96百万円（前連結会計年度比10.0%減）、経常利益は1億43百万円（前連結会計年度比62.0%減）、当期純利益は60百万円（前連結会計年度比77.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて5億42百万円減少し、72億85百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億85百万円、有形固定資産が1億94百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億19百万円減少し、34億59百万円となりました。これは、その他の流動負債が2億10百万円、退職給付引当金が1億25百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億23百万円減少し、38億26百万円となりました。これは、主に株価の下落によるその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金1億25百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益1億37百万円、減価償却費4億29百万円等により、4億4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億94百万円等により、2億87百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億27百万円等により、1億19百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は6億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	43.3%	42.4%	47.0%	49.8%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	24.2%	32.7%	37.4%	29.7%	22.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.8	2.5	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	146.4	207.6	39.5	116.3	163.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり3円とさせていただきます、中間配当金3円とあわせて1株あたり6円としております。

また、次期配当につきましても、基本方針に基づき当期と同様に中間配当金3円を含め、年間6円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応える企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

- ① 自社販売の強化
- ② 委託部門における主力商品の維持・強化
- ③ 商品開発力の強化
- ④ 工程管理の徹底

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後につきましても、日本経済は、金融市場の混乱、株価低迷、原油価格の高騰、為替の変動、米国経済の失速懸念等々から景気を取り巻く様々な変動要因があり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当企業グループは、上述の4項目を基本的な行動方針として事業活動を続けており、市場のニーズにあった商品の提案や、環境対応商品の幅を広げ、営業力・開発力・生産力をさらに高めて、企業体質の強化と収益向上に努める所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		696,134		693,320		△2,814	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,137,838		1,952,810		△185,027	
3 たな卸資産		652,071		712,016		59,944	
4 繰延税金資産		146,483		128,926		△17,556	
5 その他		66,083		57,912		△8,171	
貸倒引当金		△25,564		△20,956		4,608	
流動資産合計		3,673,046	46.9	3,524,029	48.4	△149,016	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,402,937		4,511,197		108,260	
減価償却累計額		3,176,710	1,226,226	3,245,965	1,265,232	△69,254	39,005
(2) 機械装置及び運搬具		13,806,928		13,836,259		29,330	
減価償却累計額		12,486,446	1,320,482	12,737,003	1,099,256	△250,556	△221,225
(3) 土地			219,859		218,865		△994
(4) 建設仮勘定			13,741		3,513		△10,228
(5) その他		191,587		191,261		△325	
減価償却累計額		173,984	17,602	174,656	16,604	△671	△997
有形固定資産合計		2,797,913	35.7	2,603,472	35.7	△194,440	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,209		10,061		3,852	
(2) その他		1,508		1,508		—	
無形固定資産合計		7,717	0.1	11,569	0.2	3,852	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,092,621		868,586		△224,035	
(2) 従業員長期貸付金		65,006		47,225		△17,781	
(3) 繰延税金資産		131,224		178,291		47,067	
(4) その他		60,866		52,582		△8,283	
投資その他の資産合計		1,349,718	17.3	1,146,685	15.7	△203,033	
固定資産合計		4,155,349	53.1	3,761,728	51.6	△393,621	
資産合計		7,828,395	100.0	7,285,757	100.0	△542,638	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,544,429		1,528,348		△16,080	
2 短期借入金		217,280		160,000		△57,280	
3 未払法人税等		19,086		9,062		△10,023	
4 賞与引当金		37,686		36,167		△1,519	
5 その他		752,857		542,485		△210,371	
流動負債合計		2,571,339	32.8	2,276,064	31.2	△295,274	
II 固定負債							
1 長期借入金		5,000		5,000		—	
2 退職給付引当金		1,259,038		1,133,444		△125,593	
3 役員退職慰労引当金		30,987		33,190		2,202	
4 負ののれん		12,621		11,702		△918	
固定負債合計		1,307,647	16.8	1,183,337	16.3	△124,309	
負債合計		3,878,986	49.6	3,459,402	47.5	△419,583	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		506,000		506,000		—	
2 資本剰余金		130,686		130,686		—	
3 利益剰余金		2,875,023		2,874,696		△326	
4 自己株式		△4,119		△5,129		△1,010	
株主資本合計		3,507,590	44.8	3,506,253	48.1	△1,336	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		392,376		269,195		△123,181	
評価・換算差額等合計		392,376	5.0	269,195	3.7	△123,181	
III 少数株主持分							
少数株主持分		49,441	0.6	50,905	0.7	1,464	
純資産合計		3,949,408	50.4	3,826,354	52.5	△123,054	
負債純資産合計		7,828,395	100.0	7,285,757	100.0	△542,638	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			9,552,828	100.0		8,596,101	100.0	△956,727
II 売上原価	※1		8,477,863	88.7		7,770,671	90.4	△707,192
売上総利益			1,074,965	11.2		825,430	9.6	△249,534
III 販売費及び一般管理費	※1,2		818,408	8.6		766,313	8.9	△52,094
営業利益			256,556	2.7		59,116	0.7	△197,440
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,103			3,051			△51
2 受取配当金		12,638			13,476			837
3 賃貸料		100,686			98,156			△2,529
4 その他の収益		53,234	169,662	1.8	32,404	147,088	1.7	△20,829
V 営業外費用								
1 支払利息		2,889			2,776			△113
2 賃貸費用		33,479			31,820			△1,658
3 持分法による投資損失		—			17,684			17,684
4 その他の費用		10,935	47,304	0.5	10,040	62,322	0.7	△894
経常利益			378,914	4.0		143,883	1.7	△235,031
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		9,559			—			△9,559
2 貸倒引当金戻入益		—			4,000			4,000
3 投資有価証券清算益		66,538	76,097	0.8	—	4,000	0.0	△66,538
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	23,533			9,683			△13,849
2 その他の損失		3,618	27,152	0.3	225	9,908	0.1	△3,393
税金等調整前 当期純利益			427,859	4.5		137,974	1.6	△289,885
法人税、住民税 及び事業税		28,386			22,008			△6,377
法人税等調整額		126,168	154,554	1.6	53,595	75,603	0.9	△72,572
少数株主利益			4,610	0.0		2,098	0.0	△2,512
当期純利益			268,694	2.8		60,272	0.7	△208,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,666,949	△3,366	3,300,269
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△30,313		△30,313
剰余金の配当			△30,307		△30,307
当期純利益			268,694		268,694
自己株式の取得				△752	△752
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	208,073	△752	207,320
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,875,023	△4,119	3,507,590

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	438,244	438,244	45,275	3,783,790
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△30,313
剰余金の配当				△30,307
当期純利益				268,694
自己株式の取得				△752
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△45,867	△45,867	4,165	△41,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△45,867	△45,867	4,165	165,618
平成19年3月31日残高(千円)	392,376	392,376	49,441	3,949,408

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,875,023	△4,119	3,507,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60,598		△60,598
当期純利益			60,272		60,272
自己株式の取得				△1,010	△1,010
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△326	△1,010	△1,336
平成20年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,874,696	△5,129	3,506,253

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	392,376	392,376	49,441	3,949,408
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△60,598
当期純利益				60,272
自己株式の取得				△1,010
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△123,181	△123,181	1,464	△121,717
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△123,181	△123,181	1,464	△123,054
平成20年3月31日残高(千円)	269,195	269,195	50,905	3,826,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		427,859	137,974	△289,885
2 減価償却費		319,555	429,445	109,889
3 持分法による投資損失(△利益)		△5,392	17,684	23,076
4 有形固定資産処分損		23,533	9,683	△13,849
5 有形固定資産売却益		△9,559	—	9,559
6 非資金損益項目(△利益)		904	△30	△934
7 退職給付引当金の増減(△減)		△261,404	△125,593	135,810
8 役員退職慰労引当金の増減(△減)		△3,716	2,202	5,918
9 賞与引当金の増減(△減)		△7,683	△1,519	6,164
10 貸倒引当金の増減(△減)		141	△4,608	△4,750
11 受取利息及び受取配当金		△15,742	△16,527	△785
12 支払利息		2,889	2,776	△113
13 投資有価証券清算益		△66,538	—	66,538
14 売上債権の増減(△増)		19,772	185,027	165,255
15 たな卸資産の増減(△増)		△65,883	△59,944	5,939
16 仕入債務の増減(△減)		△66,692	△16,080	50,611
17 その他営業資産の増減(△増)		14,120	17,850	3,729
18 その他営業負債の増減(△減)		41,042	△156,141	△197,183
小計		347,207	422,198	74,991
19 利息及び配当金の受取額		15,742	16,527	785
20 利息の支払額		△2,799	△2,476	323
21 法人税等の支払額		△34,508	△32,032	2,476
営業活動によるキャッシュ・フロー		325,641	404,217	78,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の清算による収入		118,868	—	△118,868
2 有形固定資産の取得による支出		△299,107	△294,007	5,100
3 有形固定資産の売却による収入		12,581	—	△12,581
4 無形固定資産の取得による支出		△1,435	△9,032	△7,596
5 従業員貸付の回収による収入		52,097	17,781	△34,316
6 その他の投資にかかる支出		△865	△2,731	△1,866
7 その他の投資の回収による収入		3,608	417	△3,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,253	△287,572	△173,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△減)		△10,000	70,000	80,000
2 長期借入金の返済による支出		△111,360	△127,280	△15,920
3 自己株式の純収支(△支出)		△752	△1,010	△257
4 親会社による配当金の支払額		△60,620	△60,598	22
5 少数株主に対する配当金の支払額		△570	△570	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△183,303	△119,459	63,844
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△減)		28,083	△2,814	△30,897
V 現金及び現金同等物の期首残高		575,051	603,134	28,083
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	603,134	600,320	△2,814

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ソーコゴーセン 株式会社ソーコ流通サービス コーコク機械株式会社 株式会社サンエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 主として移動平均法による原価法(但し、仕掛品、製品は総平均法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,714千円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p> (追加情報)</p> <p> なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ83,681千円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,899,967千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度5,392千円)については、当連結会計年度において「持分法による投資損失」となり、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98,697千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81,013千円
※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 151,395千円 支払手形 310,015千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、58,630千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、45,178千円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 395,179千円 退職給付費用 24,325千円 役員退職慰労引当額 5,265千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 368,238千円 退職給付費用 26,113千円 役員退職慰労引当額 4,677千円
※3 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。	※3 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,475	3,068	—	22,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,068株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,313	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	30,307	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,303	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,543	4,596	—	27,139

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,596株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,303	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	30,294	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,290	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 696,134千円		現金及び預金 693,320千円
	預入期間が3か月を越える定期預金 <u>△93,000千円</u>		預入期間が3か月を越える定期預金 <u>△93,000千円</u>
	現金及び現金同等物 603,134千円		現金及び現金同等物 600,320千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,051,339	544,761	8,596,101	—	8,596,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	114,193	114,244	(114,244)	—
計	8,051,391	658,954	8,710,346	(114,244)	8,596,101
営業費用	8,014,083	633,250	8,647,334	(110,349)	8,536,984
営業利益	37,307	25,703	63,011	(3,895)	59,116
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,232,383	498,090	7,730,474	(444,716)	7,285,757
減価償却費	446,096	4,156	450,252	(20,807)	429,445
資本的支出	267,596	2,990	270,586	(10,588)	259,998

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 繊維事業……………各種繊維製品の染色加工及び製造販売

(2) その他の事業……………各種機械の製造販売及び内装業等の繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が7,339千円、その他の事業が374千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が83,176千円、その他の事業が505千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	35,334	13,253	22,080	工具器具 備品	21,168	3,528	17,640
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,440千円				1年内 3,024千円			
1年超 17,640千円				1年超 14,616千円			
合計 22,080千円				合計 17,640千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 3,337千円				(1) 支払リース料 3,024千円			
(2) 減価償却費相当額 3,337千円				(2) 減価償却費相当額 3,024千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成せ んい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接 18.7	なし	繊維品の 染色加工	染色加工他	1,335,453	売掛金	86,302

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成せ んい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接 18.7	なし	繊維品の 染色加工	染色加工他	1,224,569	売掛金	73,522

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	325,970	984,504	658,533	314,101	769,749	455,647
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	—	—	—	11,869	8,403	△3,465
合計	325,970	984,504	658,533	325,970	778,152	452,182

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	108,117	90,433

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ヘッジ方針…為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、総務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項について記載を省略しています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.23円	1株当たり純資産額	374.07円
1株当たり当期純利益	26.61円	1株当たり当期純利益	5.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算上の当期純利益	268,694千円	連結損益計算上の当期純利益	60,272千円
普通株式に係る当期純利益	268,694千円	普通株式に係る当期純利益	60,272千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,099千株	普通株式の期中平均株式数	10,095千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品 種 別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		生 産 高 (千m)	前年同期比(%)
織 物	化 織	26,575	△ 3.4
	合 織	13,185	△19.6
編 物		14,093	△ 13.5
合 計		53,854	△10.5

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごと、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品 種 別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
			受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	織 物	化 織	2,213,856	△2.4	105,206	49.5
		合 織	1,788,243	△9.4	208,633	△10.6
	編 物		2,775,900	△16.1	203,329	△9.5
その他の事業	—		578,837	—	51,878	—
合 計			7,356,836	—	569,046	—

(注) 1 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

2 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示することとしたため、その他の事業を記載しております。そのためその他の事業の前年同期比は記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと、事業部門別、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	部 門	品 種 別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
				販 売 高 (千円)	前年同期比(%)
繊維事業	委託加工部門	織 物	化 繊	2,097,123	△3.7
			合 繊	1,041,405	△21.1
		編 物		2,615,688	△12.0
		計		5,754,216	△11.1
	販 売 部 門	—	2,211,661	△10.0	
	そ の 他	—	85,463	—	
その他の事業	—		544,761	—	
合 計				8,596,101	△10.0

- (注) 1 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示することとしたため、従来事業部門別においてその他に含めておりましたその他の事業を区分して記載しております。そのため繊維事業におけるその他および、その他の事業の前年同期比は記載を省略しております。
- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	217,767		225,431		7,664	
2 受取手形	950,219		922,098		△28,121	
3 売掛金	1,025,119		898,831		△126,288	
4 製品	145,186		175,832		30,646	
5 原材料	295,754		272,773		△22,981	
6 仕掛品	141,688		156,972		15,283	
7 貯蔵品	18,290		23,019		4,728	
8 前払費用	13,682		18,778		5,096	
9 繰延税金資産	131,578		115,485		△16,092	
10 未収入金	75,514		44,780		△30,734	
11 その他の流動資産	22,072		16,769		△5,303	
合計	3,036,873		2,870,773		△166,100	
貸倒引当金	△24,000		△25,114		△1,114	
流動資産合計	3,012,873	42.6	2,845,659	43.7	△167,214	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,584,781		3,587,006		2,224	
減価償却累計額	2,497,002	1,087,778	2,548,444	1,038,562	51,441	△49,216
(2) 構築物	627,021		727,448		100,427	
減価償却累計額	527,703	99,317	543,949	183,499	16,245	84,181
(3) 機械及び装置	13,753,583		13,800,358		46,775	
減価償却累計額	12,396,394	1,357,188	12,669,840	1,130,517	273,445	△226,670
(4) 車両及び運搬具	86,381		87,100		719	
減価償却累計額	80,404	5,977	80,423	6,677	19	700
(5) 工具器具備品	164,670		165,616		946	
減価償却累計額	149,317	15,353	151,079	14,537	1,762	△815
(6) 土地		145,591		145,591		—
(7) 建設仮勘定		13,741		3,513		△10,228
有形固定資産合計	2,724,948	38.5	2,522,899	38.7	△202,049	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	4,935		9,094		4,158	
(2) その他の無形固定資産	1,248		1,248		—	
無形固定資産合計	6,183	0.1	10,342	0.2	4,158	

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	985,645		783,366		△202,279
(2) 関係会社株式	152,140		132,141		△19,999
(3) 出資金	4,766		4,766		—
(4) 従業員等長期貸付金	65,006		47,225		△17,781
(5) 長期前払費用	9,710		—		△9,710
(6) 保証金	39,917		39,837		△80
(7) 繰延税金資産	74,380		123,991		49,611
(8) その他の投資	1,458		2,660		1,202
投資その他の資産合計	1,333,025	18.8	1,133,989	17.4	△199,036
固定資産合計	4,064,157	57.4	3,667,230	56.3	△396,927
資産合計	7,077,031	100.0	6,512,889	100.0	△564,141

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,185,213		1,168,300		△16,912	
2 買掛金	311,885		319,663		7,778	
3 短期借入金	90,000		160,000		70,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	127,280		—		△127,280	
5 未払金	314,477		223,121		△91,355	
6 未払消費税等	12,689		16,883		4,193	
7 未払法人税等	5,102		3,414		△1,687	
8 未払費用	187,781		106,022		△81,758	
9 預り金	9,837		8,288		△1,549	
10 設備支払手形	207,856		139,604		△68,252	
11 その他の流動負債	10,269		10,224		△45	
流動負債合計	2,462,393	34.8	2,155,523	33.1	△306,870	
II 固定負債						
1 長期借入金	5,000		5,000		—	
2 退職給付引当金	1,145,714		1,025,622		△120,092	
3 役員退職慰労引当金	30,987		33,190		2,202	
固定負債合計	1,181,702	16.7	1,063,812	16.3	△117,889	
負債合計	3,644,096	51.5	3,219,336	49.4	△424,759	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	506,000		506,000		—	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	130,686		130,686		—	
資本剰余金合計	130,686		130,686		—	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	126,500		126,500		—	
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	126,500		126,500		—	
固定資産圧縮積立金	198,440		177,322		△21,118	
特別償却準備金	1,774		—		△1,774	
別途積立金	1,366,100		1,366,100		—	
繰越利益剰余金	589,386		594,466		5,080	
利益剰余金合計	2,408,701		2,390,888		△17,812	
4 自己株式	△3,822		△4,833		△1,010	
株主資本合計	3,041,565	43.0	3,022,742	46.4	△18,823	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	391,369		270,811		△120,558	
評価・換算差額等合計	391,369	5.5	270,811	4.2	△120,558	
純資産合計	3,432,935	48.5	3,293,553	50.6	△139,382	
負債純資産合計	7,077,031	100.0	6,512,889	100.0	△564,141	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高								
1 染色加工料	5,581,499			5,023,400			△558,099	
2 製品売上高	2,458,269			2,211,661			△246,608	
3 その他	54,696	8,094,465	100.0	57,950	7,293,011	100.0	3,254	△801,454
II 売上原価								
1 期首製品棚卸高	156,464			145,186			△11,278	
2 当期製品製造原価	7,359,771			6,761,069			△598,702	
3 期末製品棚卸高	145,186	7,371,050	91.1	175,832	6,730,422	92.3	30,646	△640,627
売上総利益		723,415	8.9		562,588	7.7		△160,826
III 販売費及び一般管理費		635,166	7.8		590,454	8.1		△44,711
営業利益又は営業損失(△)		88,248	1.1		△27,865	△0.4		△116,114
IV 営業外収益								
1 受取利息	2,894			2,107			△786	
2 受取配当金	15,978			16,803			824	
3 賃貸料	243,630			251,973			8,343	
4 雑収入	57,224	319,728	3.9	51,217	322,101	4.4	△6,007	2,373
V 営業外費用								
1 支払利息	2,889			2,776			△113	
2 賃貸費用	128,421			166,597			38,175	
3 雑支出	10,473	141,784	1.7	7,260	176,633	2.4	△3,213	34,849
経常利益		266,192	3.3		117,602	1.6		△148,590
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	—			4,000			4,000	
2 投資有価証券清算益	66,538			—			△66,538	
3 投資評価引当金戻入益	20,000			—			△20,000	
4 債務保証等引当金戻入益	20,000			—			△20,000	
5 その他	—	106,538	1.3	17	4,017	0.1	17	△102,520
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	23,134			9,162			△13,972	
2 役員退職金	1,118			225			△893	
3 関係会社株式評価損	—	24,253	0.3	19,999	29,386	0.4	19,999	5,133
税引前当期純利益		348,477	4.3		92,233	1.3		△256,244
法人税、住民税 及び事業税	1,220			1,245			25	
法人税等調整額	141,870	143,090	1.8	48,202	49,447	0.7	△93,668	△93,642
当期純利益		205,387	2.5		42,785	0.6		△162,601

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,137,435	△3,069	2,897,552
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				△30,313		△30,313
剰余金の配当				△30,307		△30,307
当期純利益				205,387		205,387
自己株式の取得					△752	△752
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	144,766	△752	144,013
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,282,201	△3,822	3,041,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	437,533	437,533	3,335,085
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△30,313
剰余金の配当			△30,307
当期純利益			205,387
自己株式の取得			△752
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△46,163	△46,163	△46,163
事業年度中の変動額合計(千円)	△46,163	△46,163	97,849
平成19年3月31日残高(千円)	391,369	391,369	3,432,935

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	126,500	219,537	5,324	1,366,100	419,973	2,137,435
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△30,313	△30,313
剰余金の配当					△30,307	△30,307
当期純利益					205,387	205,387
利益処分による特別償却準備金 の取崩			△1,774		1,774	—
特別償却準備金の取崩			△1,774		1,774	—
利益処分による固定資産圧縮積立 金の取崩		△10,968			10,968	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,128			10,128	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△21,096	△3,549	—	169,412	144,766
平成19年3月31日残高(千円)	126,500	198,440	1,774	1,366,100	589,386	2,282,201

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,282,201	△3,822	3,041,565
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△60,598		△60,598
当期純利益				42,785		42,785
自己株式の取得					△1,010	△1,010
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△17,812	△1,010	△18,823
平成20年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,264,388	△4,833	3,022,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	391,369	391,369	3,432,935
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,598
当期純利益			42,785
自己株式の取得			△1,010
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△120,558	△120,558	△120,558
事業年度中の変動額合計(千円)	△120,558	△120,558	△139,382
平成20年3月31日残高(千円)	270,811	270,811	3,293,553

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	126,500	198,440	1,774	1,366,100	589,386	2,282,201
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△60,598	△60,598
当期純利益					42,785	42,785
特別償却準備金の取崩			△1,774		1,774	
固定資産圧縮積立金の取崩		△21,118			21,118	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△21,118	△1,774	—	5,080	△17,812
平成20年3月31日残高(千円)	126,500	177,322	—	1,366,100	594,466	2,264,388